

2019年度
決算説明会資料

2020年5月11日

きんでん

目次

社長挨拶	2～5
1. 実績	6～20
2. 業績分析	21～25
3. 業績予想	26～27
4. 中期経営計画の具体的な取り組み	28～32
参考資料	33～36

2019年度 決算説明会資料

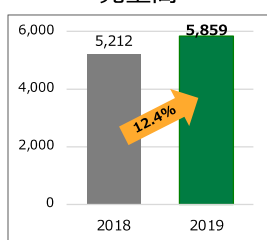
社長挨拶

業績ハイライト

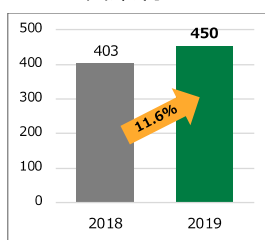
連結

(単位:億円)

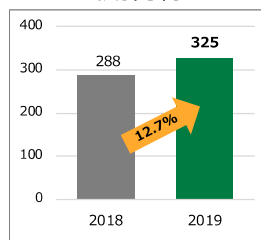
売上高



営業利益

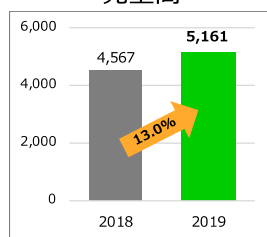


当期純利益

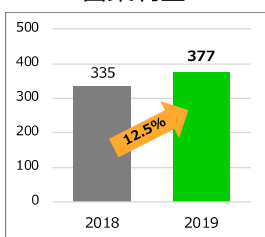


個別

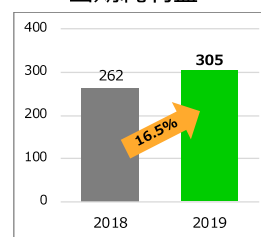
売上高



営業利益



当期純利益



2020年3月期決算の概要と、今期の業績予想並びに弊社の置かれている経営環境についてご説明させていただきます。

2020年3月期決算につきましては、連結・個別ともに前期比で増収・増益となりました。

一般電気工事では、国内建設市場の好況感が持続する中、豊富な期首からの手持ち工事が順調に進捗し、完成工事高(個別)が大幅(399億円)に増加いたしました。

配電工事では、関西電力さまから計画改修工事を堅調にご発注いただけしたことにより、前年を上回る結果となりました。

子会社全体では、ほぼ前期並みの業績を上げることができました。

今期業績見通し

新型コロナウイルス感染拡大による社会活動の停滞が経済全体に甚大な影響を及ぼしている。

- ・建設業では緊急事態宣言が延長される中で、現場の稼働が不透明な状況。
- ・今後、様々な業種にわたり設備投資の抑制が懸念される。

現時点では今期業績見通しを合理的に算出することは困難であり、予想可能となった時点で開示予定。

協力会社を含めたグループ総力を挙げてこの難局を乗り切り、業績向上に向けて努力していく。

続きまして、今期の業績見通しですが、年明けからの新型コロナウイルス感染症拡大により、社会活動の停滞が経済全体に甚大な影響を及ぼしております。

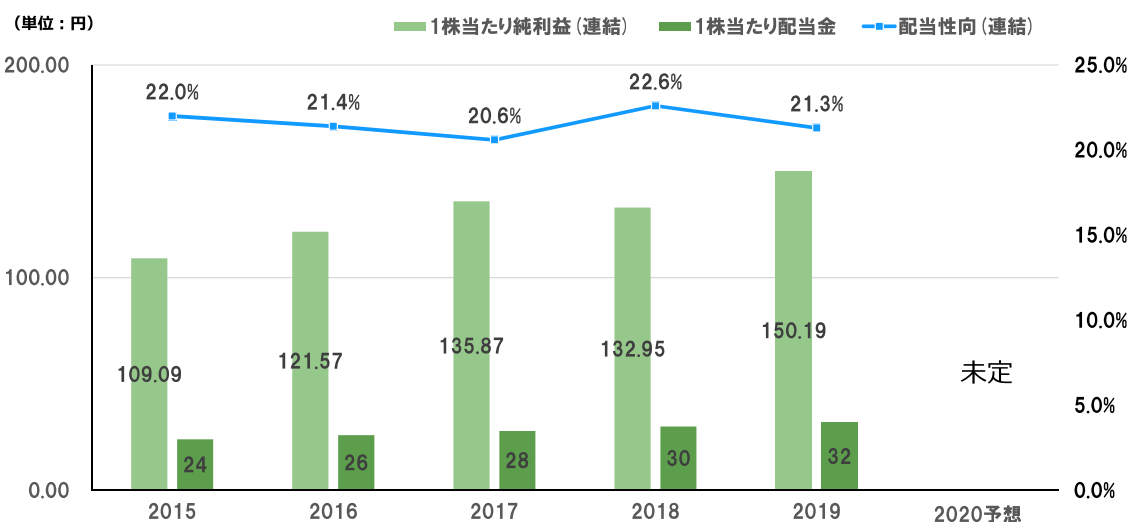
建設業におきましても緊急事態宣言が延長される中で、現場の稼働が従来通りとはいかず、どこまで稼働できるのか、不透明な状況であります。また今後、様々な業種に亘った設備投資にもブレーキがかかることが予想される中、今期の業績見通しは、現時点では通常の算出が困難であることから、業績予想は未定とさせていただき、予想可能となった時点で改めて開示させていただきたく存じます。

そのような厳しい状況の中ではありますが、協力会社を含めたグループ総力を挙げてこの難局を何としても乗り切り、業績向上に向けて努力して参りたいと存じます。

株主還元

配当方針

- ・長期にわたり安定的かつ継続的な配当を第一義とする(基本方針)
- ・業績等を考慮する
- ・年間配当の最低水準を14円と定める



次に株主還元につきましては、配当方針に変更はございません。

配当金につきましては、業績を勘案し、予定していた期末配当金を15円から17円に増配し、年間30円を年間32円とする予定です。

2020年度の配当予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により現時点では、業績予想を合理的に算出することが困難であることから配当予想は未定とさせていただきます。

2020年1月に発表した自己株式取得については、3月末現在では87億5千3百万円(5,510,900株)を取得しております。

以上で私からのご挨拶とさせていただきます。

2019年度 決算説明会資料

1.実 績

1.実績

①（連結）前期比較

	2018	2019	増減	増減率
完成工事高	521,283	585,905	64,622	12.4%
完成工事総利益	92,183	101,318	9,135	9.9%
完成工事総利益率	17.7%	17.3%	△ 0.4	-
販売費及び一般管理費	51,828	56,291	4,463	8.6%
営業利益	40,354	45,026	4,671	11.6%
営業利益率	7.7%	7.7%	0.0	-
経常利益	42,491	46,727	4,236	10.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,844	32,500	3,656	12.7%
1株当たり当期純利益	132.95 円	150.19 円	17.24 円	

完成工事高は5,859億円で、前期より646億円増加しました。

完成工事総利益は1,013億円で、91億円増加しました。

期首手持工事の利益率低下や前期好採算工事完成の反動減等により完成工事利益率は0.4ポイント低下したものの、完成工事高が増加したため、完成工事総利益は増加しました。

営業利益は450億円で、46億円増加しました。

販管費が増加したものの、完成工事利益が増加したため、営業利益は増加しました。

営業利益率は7.7%となっており、前期と同率です。

経常利益は467億円で、42億円増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は325億円で36億円増加しました。

なお、特別損益として、年金制度改定に伴う特別利益16億円、株価下落による特別損失9億円を計上しています。

完成工事高、各利益は前期を上回りました。

1株当たり当期純利益は、150円19銭で17円24銭増加しました。

1.実績

② (連結) 予想との比較

(単位:百万円)

	予想	実績	差額	率
完成工事高	575,000	585,905	10,905	1.9%
営業利益	42,300	45,026	2,726	6.4%
営業利益率	7.4%	7.7%	0.3	-
経常利益	44,000	46,727	2,727	6.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	30,700	32,500	1,800	5.9%
1株当たり当期純利益	141.51 円	150.19 円	8.68 円	

第4四半期は想定以上に順調に工事が進捗し、完成工事高が増加し、完成工事利益率も予想を上回ったため（予想17.2%→実績18.2%）、2020年1月30日に修正発表した完成工事高5,750億円、営業利益423億円、経常利益440億円、親会社株主に帰属する当期純利益307億円の予想に対し、完成工事高、各利益ともに上回ることができました。

1.実績

③（個別）前期比較

	2018	2019	増減	増減率
受注工事高	504,409	500,924	△ 3,485	△ 0.7%
完成工事高	456,762	516,196	59,433	13.0%
完成工事総利益	78,281	85,662	7,380	9.4%
完成工事総利益率	17.1%	16.6%	△ 0.5	-
販売費及び一般管理費	44,760	47,961	3,200	7.2%
営業利益	33,520	37,701	4,180	12.5%
営業利益率	7.3%	7.3%	0.0	-
経常利益	37,926	42,095	4,169	11.0%
当期純利益	26,250	30,576	4,326	16.5%
1株当たり当期純利益	121.00 円	141.30 円	20.30 円	

(単位:百万円)

受注工事高は5,009億円で、前期より34億円減少しました。

前期に引き続き国内企業の設備投資は堅調に推移したため、ほぼ前期並みとなりました。

完成工事高は5,161億円で、594億円増加しました。

完成工事総利益は856億円で、73億円増加しました。

営業利益は377億円で、41億円増加しました。

営業利益率は7.3%となっており、前期と同率です。

経常利益は420億円で、41億円増加しました。

当期純利益は305億円で、43億円増加しました。

連結決算と同様に、完成工事利益率は低下しましたが、完成工事高、各利益は前年同期を上回りました。

1株当たり当期純利益は、141円30銭で20円30銭増加しました。

1.実績

④（個別）予想との比較

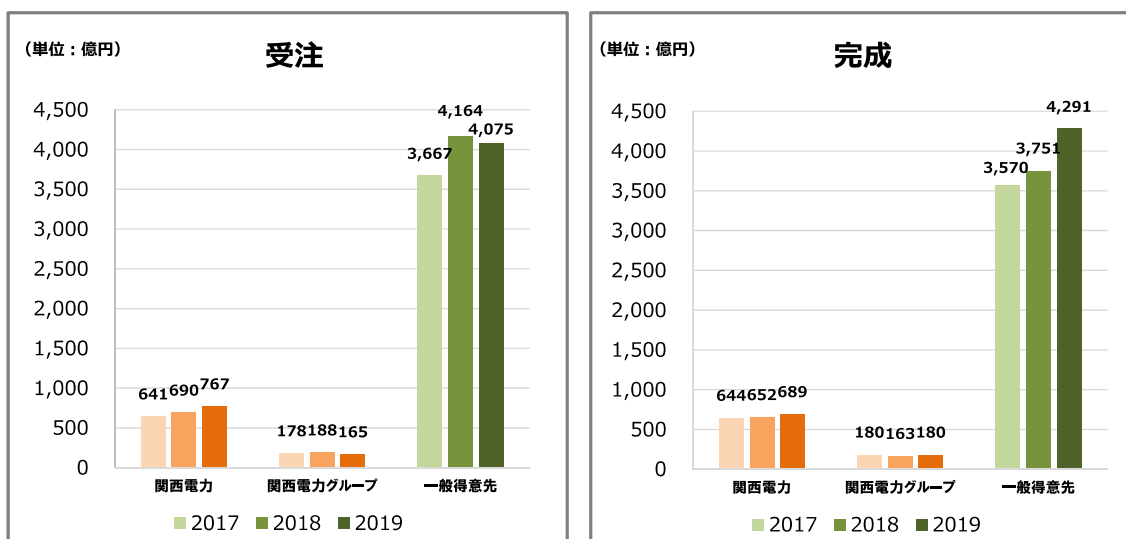
(単位:百万円)

	予想	実績	差額	率
完成工事高	505,000	516,196	11,196	2.2%
営業利益	35,500	37,701	2,201	6.2%
営業利益率	7.0%	7.3%	0.3	-
経常利益	40,000	42,095	2,095	5.2%
当期純利益	29,000	30,576	1,576	5.4%
1株当たり当期純利益	133.67円	141.30円	7.63円	

第4四半期の完成工事高、完成工事利益率が予想を上回ったため（予想16.6%→実績17.0%）、2020年1月30日に修正発表した完成工事高5,050億円、営業利益355億円、経常利益400億円、当期純利益290億円の予想に対し、完成工事高、各利益ともに上回ることができました。

1.実績

⑤ (個別) 得意先別の状況



【受注】

得意先別受注では、関西電力からは767億円で、前年同期より77億円、11.2%増加しました。

関電グループからは165億円で、23億円、12.3%減少しました。

一般得意先からは4,075億円で、88億円、2.1%減少しました。

【完成】

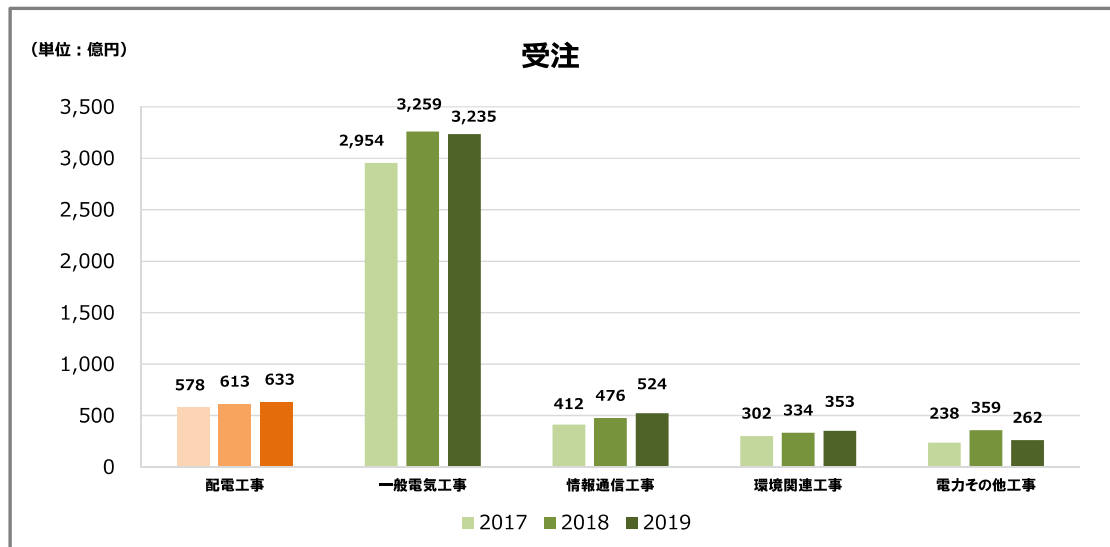
得意先別完成では、関西電力からは689億円で、前年同期より37億円、5.7%増加しました。

関電グループからは180億円で、16億円、10.0%増加しました。

一般得意先からは4,291億円で、540億円、14.4%増加しました。

1.実績

⑥-1 (個別) 工事種別の状況 受注



【受注】

一般電気工事、電力その他工事は前期より減少し、配電工事、情報通信工事、環境関連工事は前期より増加しています。

・配電工事

633億円 前期より19億円、3.2%の増加
関西電力工事（計画改修工事等）が増加

・一般電気工事

3,235億円 前期より23億円、0.7%の減少
事務所ビル、商業・娯楽施設が減少
国内企業の設備投資は堅調に推移したため、ほぼ前期並み

・情報通信工事

524億円 前期より47億円、10.0%の増加
CATV設備、計装工事、移動体通信工事等が増加

・環境関連工事

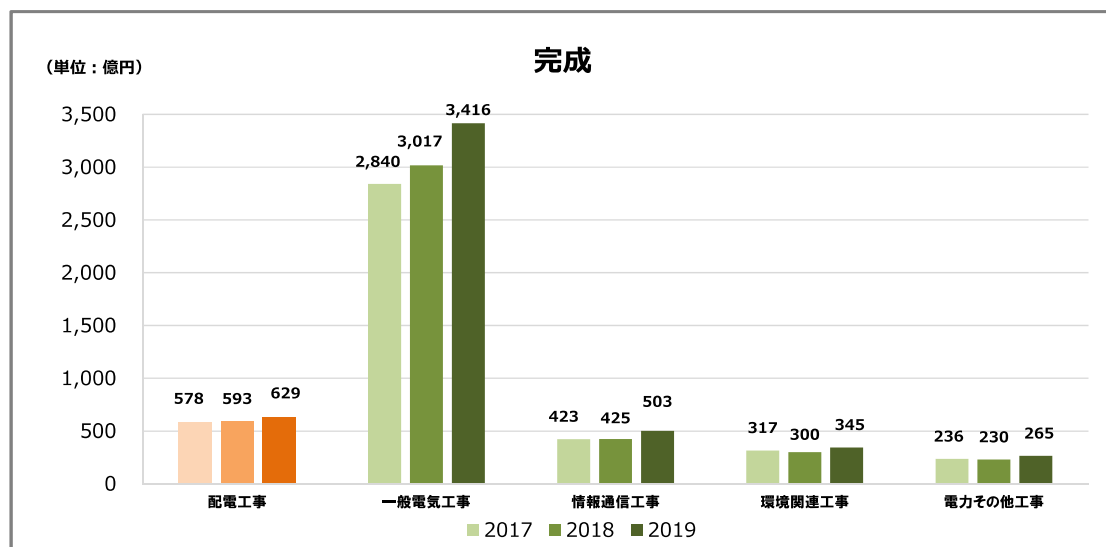
353億円 前期より18億円、5.6%の増加
物流施設等が増加

・電力その他工事

262億円 前期より97億円、27.1%の減少
前年度大型の風力発電工事の受注があったため、その反動減

1.実績

⑥-2 (個別) 工事種別の状況 完成



【完成】

全ての工事種別で、前期を上回る結果となりました。

・配電工事

629億円 前期より36億円、6.1%の増加

関西電力工事（計画改修工事等）が増加

・一般電気工事

3,416億円 前期より399億円、13.2%の増加

事務所ビル、商業・娯楽施設等が増加

期首手持工事が順調に進捗、当期受注当期完成は前年並み

・情報通信工事

503億円 前期より78億円、18.5%の増加

移動体通信、CATV設備等が増加、FTTH工事は若干増加

・環境関連工事

345億円 前期より45億円、15.0%の増加

商業・娯楽施設が増加

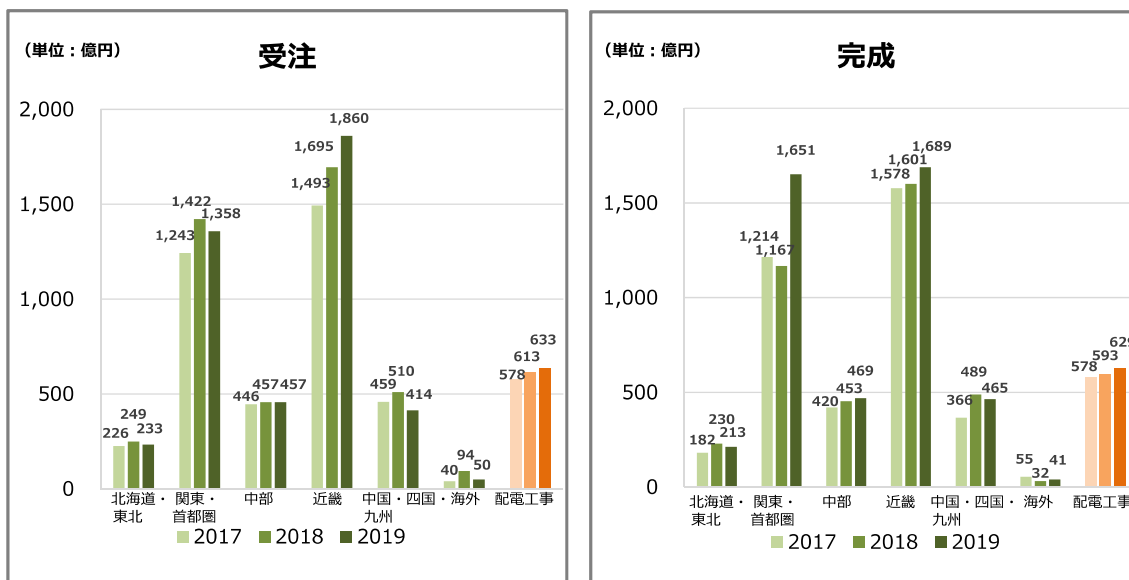
・電力その他工事

265億円 前期より34億円、15.0%の増加

架空送電工事、太陽光発電所工事等が増加

1.実績

⑦ (個別) 地域別の状況



【受注】

関東・首都圏は前期増加の反動で63億円減少、近畿は164億円増加、海外は43億円減少、その他の地域（配電工事除く）は合計で112億円減少しました。

【完成】

関東・首都圏は484億円増加、近畿は87億円増加、海外は9億円増加、その他の地域（配電工事除く）は合計で23億円減少しました。

1.実績

⑧（個別）太陽光発電所工事の状況

(単位:億円)

	2018	2019	増 減
受注工事高	126	93	△ 33
完成工事高	119	139	20
期末手持工事高	143	97	△ 46

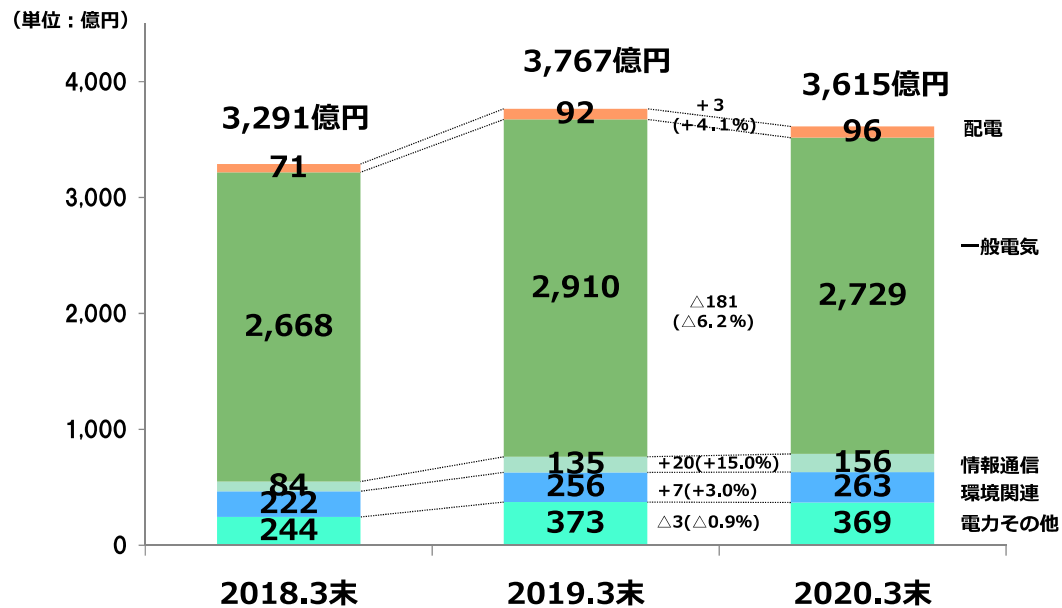


受注工事高が93億円で33億円の減少、完成工事高が139億円で20億円の増加、手持工事高は97億円で46億円の減少となりました。

工事種別では「電力その他工事」に含まれています。

1.実績

⑨ (個別) 工事種別手持工事高の状況

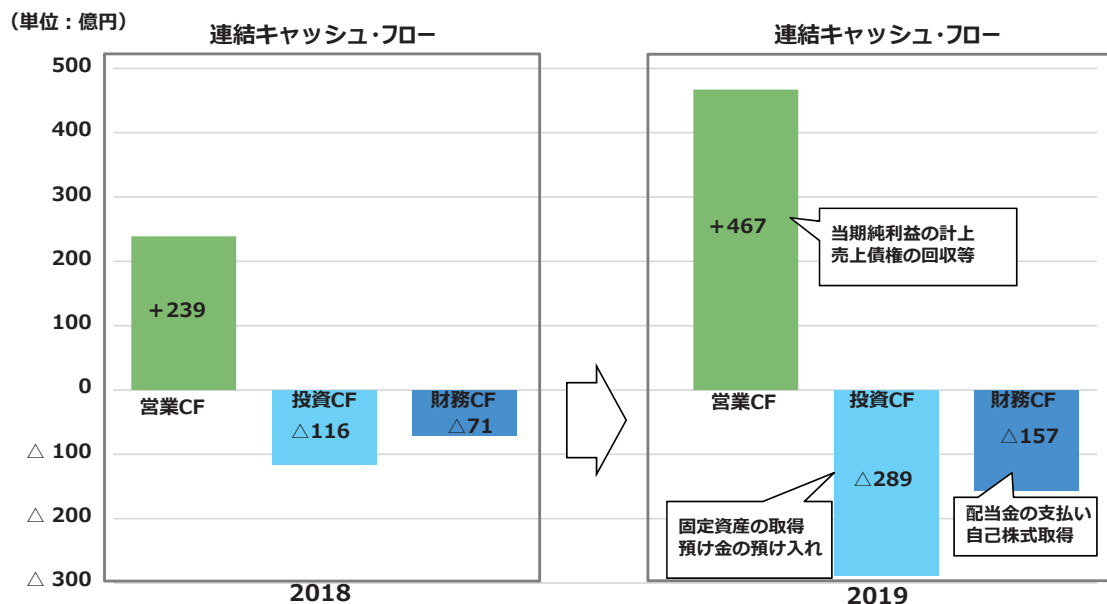


当期末手持工事高は3,615億円で、当期の完成工事高が大きく増加したことにより、前年同期末と比べ152億円減少しましたが、高水準と考えています。

工事種別では、配電工事が3億円増加、一般電気工事が181億円減少、情報通信工事が20億円増加、環境関連工事が7億円増加、電力その他工事が3億円減少しています。

1.実績

⑩ (連結) キャッシュ・フローの状況



営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上と、売上債権の回収が進んだこともあり、467億円のキャッシュインとなりました。前期よりキャッシュインが増加した主な要因は、売掛債権の回収が増加したことによります。

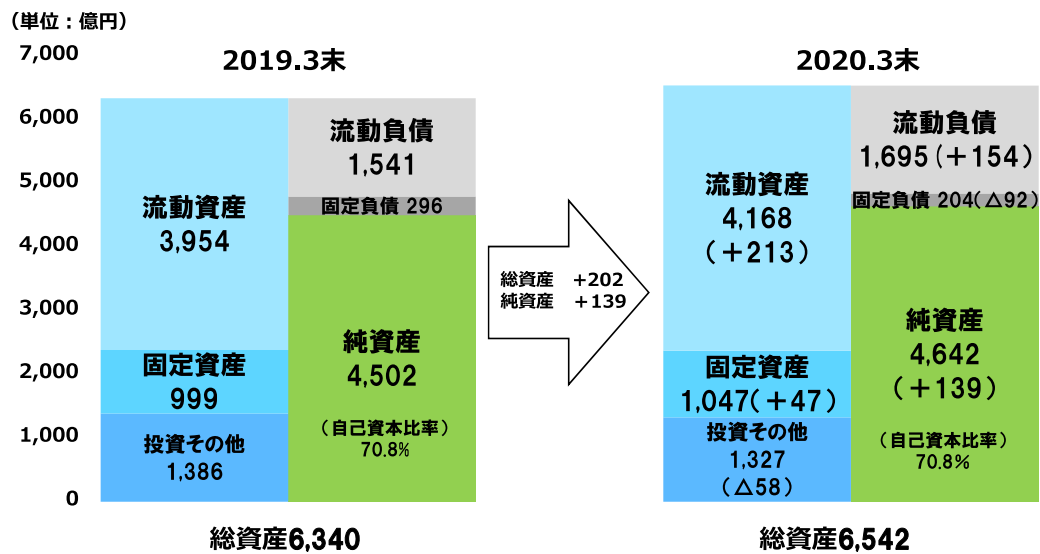
投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、預け金の預け入れにより、289億円のキャッシュアウトとなりました。前期よりキャッシュアウトが増加した主な要因は、事業所を新築したことや、関西電力のグループファイナンスに対し、資金を預けたことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払いなどにより、157億円のキャッシュアウトとなりました。前期よりキャッシュアウトが増加した主な要因は、自己株式を取得したことや、配当金が増加したことによります。

これらの結果、現金および現金同等物は18億円増加し、期末残高は1,490億円となりました。

1.実績

⑪ (連結) 貸借対照表の状況



総資産は、前期末より202億円増加し、6,542億円となりました。

純資産は、139億円増加し、4,642億円となりました。

自己資本比率は、前期末と同率の70.8%です。

1.実績

⑫ (連結) 設備投資の状況

(単位:百万円)

	2018	2019	増減
設備投資額	3,781	6,592	2,811



京都支店新築



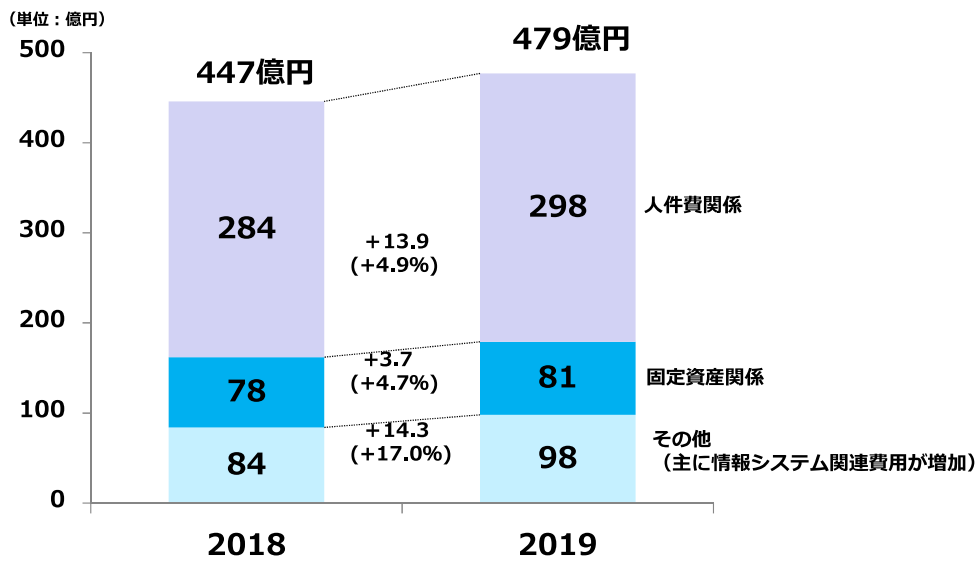
車両

当期の設備投資額は前期より28億円増加し、65億円となりました。

事業所の新築や車両等による増加が主な増加要因です。

1.実績

⑬ (個別) 販売費及び一般管理費の状況



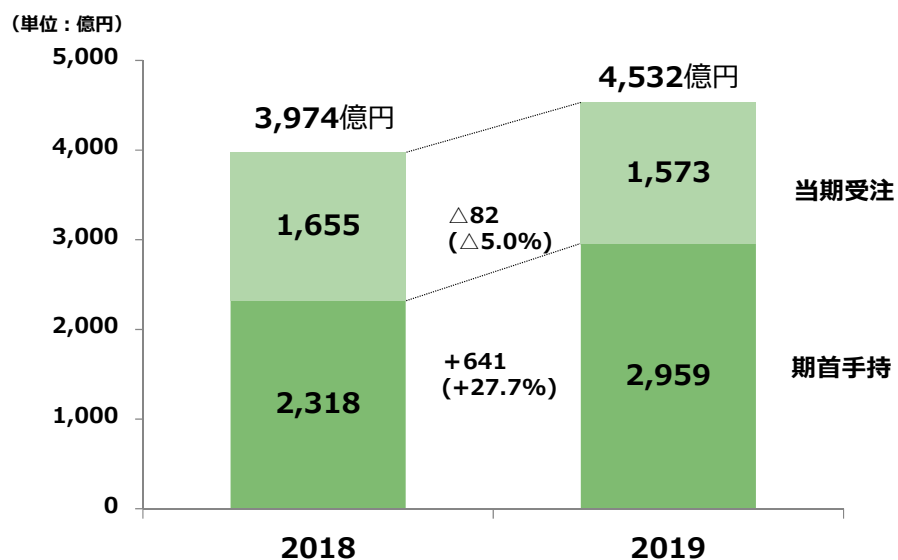
当期の実績は479億円で、前期と比較し32億円増加しました。

主な要因は、人件費、業務合理化のための情報システム関連費用が増加したことによります。

2.業績分析

2.業績分析

① (個別) 完成工事高 受注時期別 (配電工事を除く)



期首手持工事の完成工事高は、前期より641億円増加し2,959億円となりました。

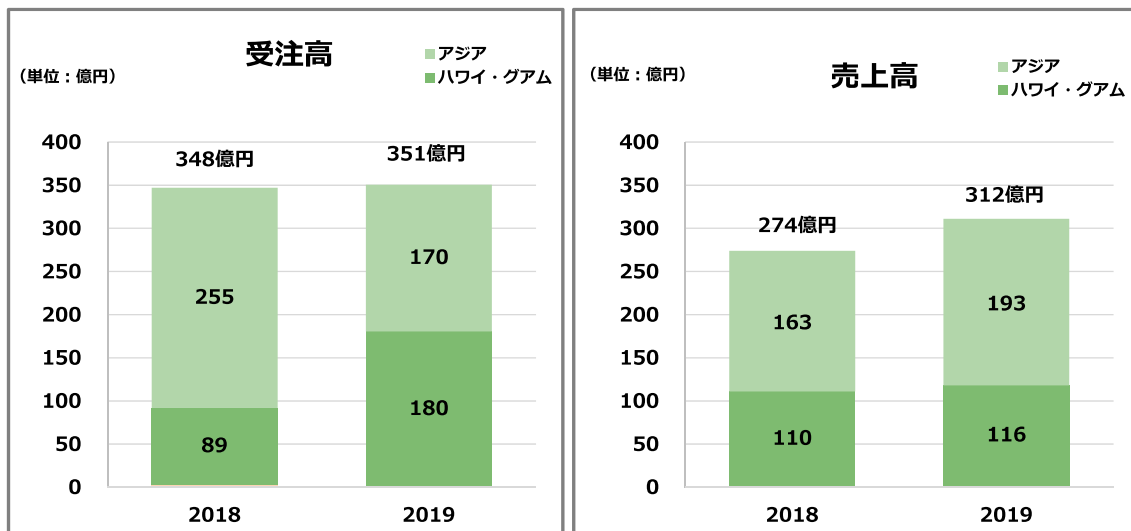
主な要因は、期首手持工事が順調に進捗したことによります。

当期受注当期完成工事高は、前期より82億円減少し1,573億円となりました。

完成工事総利益率については、期首手持当期完成工事、当期受注当期完成工事とも前期より若干低下しました。

2.業績分析

② (連結) 海外受注・完成工事高 (地域別)



当社グループの海外事業実績は、受注高が351億円、売上高が312億円となりました。受注高、売上高ともに、前年同期を上回りました。

地域別内訳については、受注高は、アジアは前年同期を下回り170億円、ハワイ・グアムは前年同期を上回り180億円となりました。売上高については、アジアは前年同期を上回り193億円となり、ハワイ・グアムは前年同期とほぼ同額の116億円となりました。

海外事業の構成比率については、受注高が5.9%、売上高が5.2%となり、前期とほぼ同率です。

【参考】

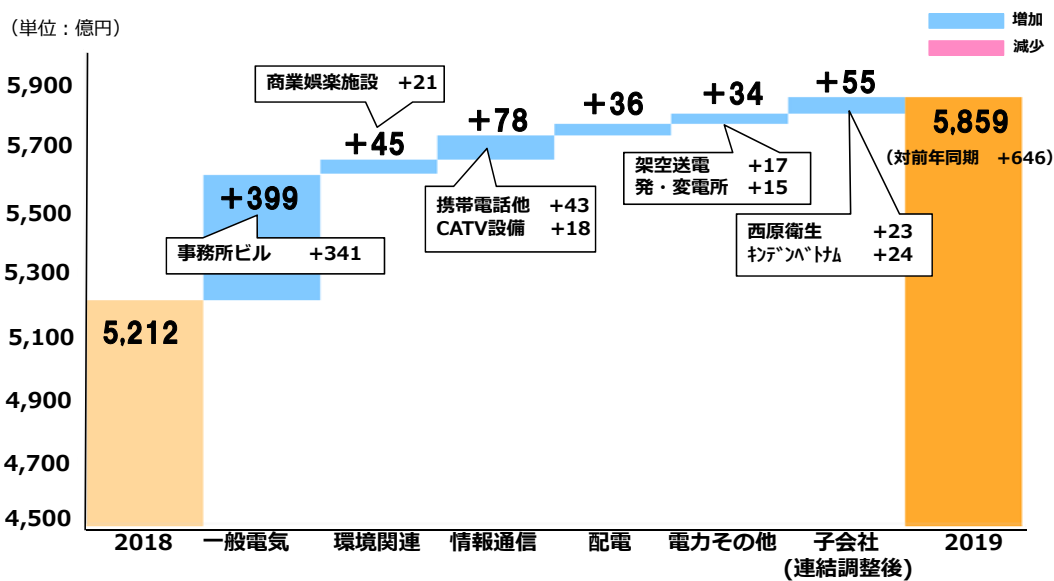
海外子会社

(アジア)

ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピン、インド

2.業績分析

③ (連結) 完成工事高の増減要因



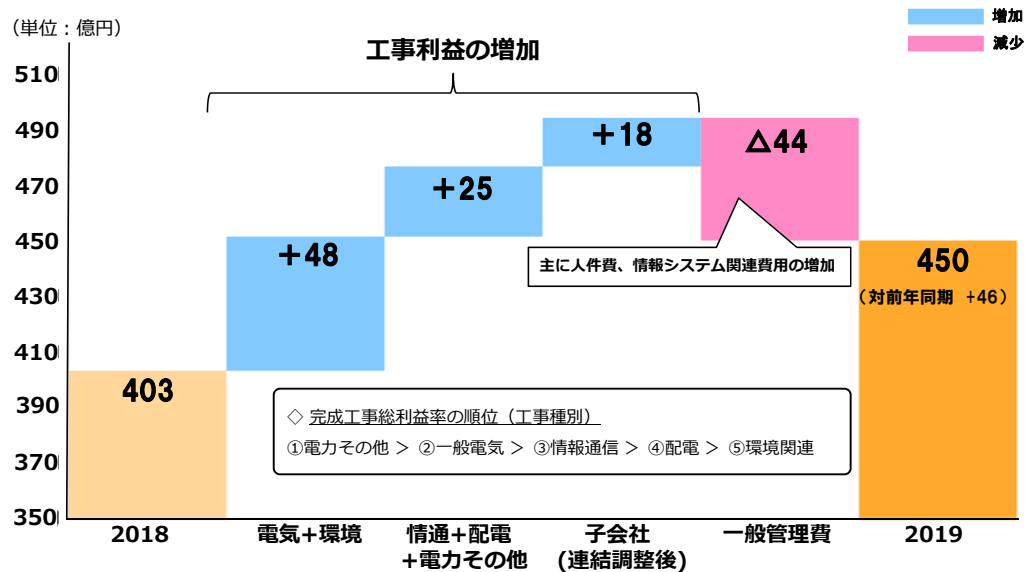
連結完成工事高は、前期より646億円増加し、5,859億円となりました。

当社の全ての工事種別の完成工事高が増加し、子会社の完成工事高についても増加しました。

特に当社一般電気工事については、大きく増加しました。

2.業績分析

④ (連結) 営業利益の増減要因

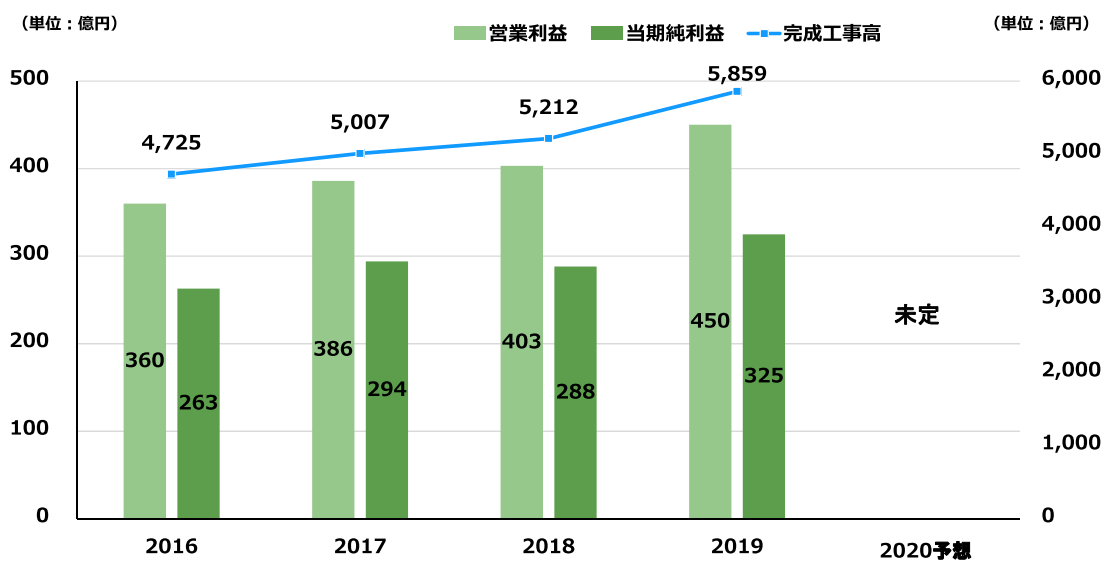


連結営業利益は前期より46億円増加し、450億円となりました。

当社の全ての工事種別の工事利益が増加し、子会社の営業利益についても増加しました。一般管理費については、主に当社の人件費や業務合理化のための情報システム関連費用が増加したことなどにより、44億円のマイナス要因となりました。

3.業績予想

3.業績予想 (連結) 通期予想



業績予想（連結・個別）については、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞や、感染症拡大が収束する時期を見通すことが難しく、業績への影響額を現時点で合理的に見積もることが困難であることから未定とし、算出可能となった時点で公表します。

4.中期経営計画の具体的な取り組み (2017～2020年度)

4.中期経営計画(2017～2020年度)の具体的な取り組み

(1) 総合設備としての3本柱の強化・連携

総合設備としての3本柱（一般電気・環境関連・情報通信）の強化・連携に向けた施策を実行しています。

課 題	取り組みの概要
首都圏機能の強化	首都圏全体を俯瞰し、統括する首都圏事業部設立 【2018年3月】 東関東支社・北関東支社を設立し、首都圏4支社体制がスタート 【2019年3月】
環境設備部門の基盤強化	関西3空調管工事部（大阪、京滋、神姫）体制による関西圏の基盤強化 【2020年3月】
情報通信部門の自立・強化	広域通信工事の営業・技術・施工・保守の各分野の集約と自立した 組織体制の構築として、情報通信工事センター設立 【2019年3月】
内装を含めた総合設備工事の拡大	当社の得意とするリノベーション、コンバージョンや電波暗室等の 市場での業績拡大

4.中期経営計画(2017～2020年度)の具体的な取り組み

(2) 現場力強化

技術本部を中心とする本店（社）及び各支店（社）が協力し、「施工管理能力の強化」「施工力の強化」のためのさまざまな施策を検討・実行しています。

課 題	取り組みの概要
施工管理能力強化	きんでん品質管理システム（KMS）の確立【2019年3月運用開始】
施工力強化	体験・体感訓練施設による実践教育の導入（VR）【2018年6月】 きずな制度の拡充 会員数 約5,300人【2020年3月末時点】 協力的会社支援として、よろず相談窓口の運用開始【2019年4月】

(3) 電力インフラへの貢献

電力会社の流通設備工事を核とし、その役割と責任を果たすため、「体制の維持・強化、施工・事務業務の効率化」を実行・推進しています。

課 題	取り組みの概要
業務プロセス改革・システム改革	全業務プロセスの見直しと合理化の検討
電力工事部門の自立・強化	関西地域に加え、他地域での電力工事及び再生可能エネルギー関連工事を中心に更なる事業展開を図るため、電力支社を設立【2020年3月】
海外工事体制の強化	東南アジアを中心とした海外インフラ工事に関する調査・分析・情報収集等を行う部署を設置【2020年3月】

4.中期経営計画(2017～2020年度)の具体的な取り組み

(4) 海外における長期的事業展開

海外において長期的な事業展開を進めていくに当たり、海外拠点の人材育成・ローカル化、子会社支援の強化、グローバル人材の採用・育成などに取り組んでいます。

課 題	取り組みの概要
海外拠点・子会社の強化	ヤンゴン事務所（ミャンマー）の体制強化 アンテレック社（インド）を連結子会社化 【2018年5月】 IEMS社（ドバイ）を連結子会社化 【2020年1月】

(5) 改修工事拡大

改修工事の拡大に向け、きんでんグループとしての認識を一つにすると共に、地域性を重視した諸施策を実施していきます。

課 題	取り組みの概要
地域性を重視した多面的な施策の実施	体制の強化（多様な働き方の推進、新築引渡し後の体制整備） 品質、安全仕様の確立・強化 将来性を見込んだ戦略的受注

4.中期経営計画(2017～2020年度)の具体的な取り組み

(6) 労働環境改善

透明化・分業化・多様化を進め、労働時間だけでなく、全部門・支店（社）が協力した従業員を取巻く労働環境の改善と現場担当者の支援策を実行しています。

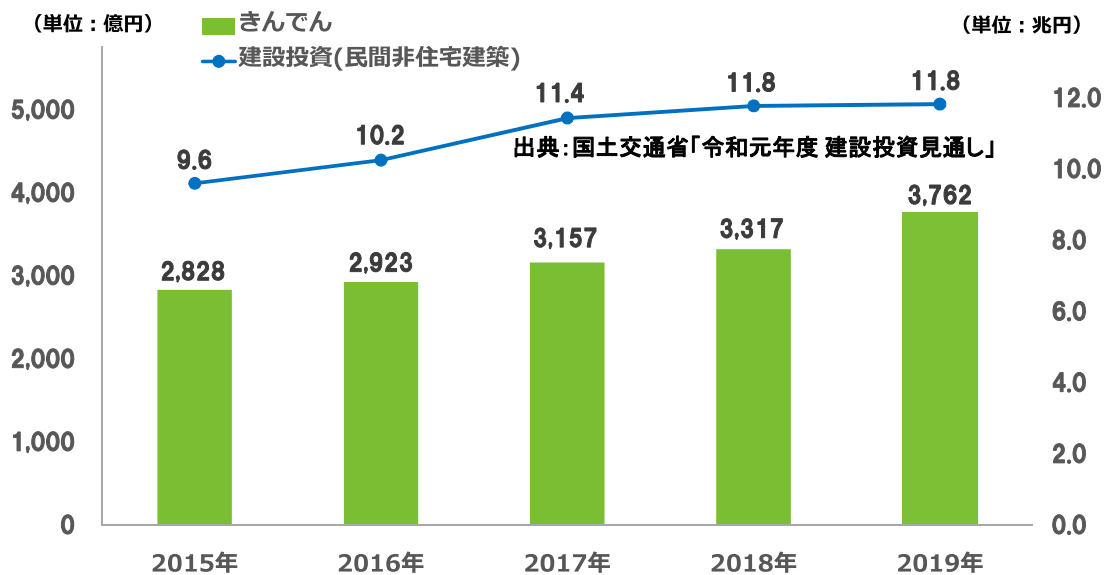
課 題	取り組みの概要
現場担当者の労働環境改善	勤務間インターバル制度の導入 【2017年度】 現場繁忙期など特定のピークを越えた時点で3日～1週間を目途に 休暇を取得する仕組みを確立→ひと休み休暇の導入【2017年度】 人事制度（給与制度）の見直し 【2019年度】 職種変更による現場担当者の増員（施工職→現場担当職） 再雇用者制度の見直し 【2020年度】
現場担当者の負荷軽減	全社的な労働時間の傾向分析・長時間労働者の状況確認及び 支店（社）対応策のフォロー 現場支援チーム等による現場業務の支援と分業化 派遣社員の活用 タブレット端末の有効活用
作業環境改善	配電工事部門における間接活線工法の導入 【2019年度】 空調服の導入 【2019年度】

参考資料

参考資料

① (個別) 国内完成工事高(一般電気+環境関連)と建設投資の推移

当社の一般電気+環境関連の完成工事高の推移は、建設投資(民間非住宅建築)と概ね一致している。2019年度は建設投資横ばいの中、当社は増加した。



参考資料

② 受注工事のうち5億円以上の主なもの

工事名	工事種別	施工場所
関西国際空港T1及び付属棟電源設備地上化工事	一般電気	大阪府
(仮称)歌舞伎町一丁目地区開発計画新築工事	一般電気	東京都
渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業A街区(全共・商業)	一般電気	東京都
南船場4丁目ホテル計画	一般電気/環境関連	大阪府
姫路市防災行政無線再整備事業	情報通信	兵庫県
柳井市太陽光発電所建設工事	電力その他	山口県
ヤンキンPPP再開発プロジェクト(ホテル棟・LSH棟)電気設備工事	一般電気	ミャンマー

渋谷駅桜丘口地区第一種市街地再開発事業



イメージパース

ヤンキンPPP再開発プロジェクト(ミャンマー)



イメージパース

©Kajima Yankin PPP Co., Ltd.

参考資料

③ トピックス

ドバイで事業拡大へ - 現地企業を子会社化 -

当社は、2020年1月29日にInternational Electro-Mechanical Services Co.(L.L.C.)(アラブ首長国連邦 ドバイ酋長国、以下「IEMS社」)の出資持分の49%を取得し、子会社化いたしました。

IEMS社は、1968年の創業以来、50年以上にわたりドバイ酋長国を基盤とする総合設備工事会社です。数多くの中東系企業に加え欧州系企業を顧客としており、超高層ビルや大型商業施設、また病院などでの設備工事一式について、アラブ首長国連邦および周辺国での施工実績を持ちます。現在当社が施工中の工物件契約総額は200億円を超えており、当社は同社の持つ技術力や施工力、ならびにネットワークと信用力を活用することにより、将来のビジネスチャンスにつなげ、海外事業のさらなる成長を図ります。

IEMS社の概要

商号：International Electro-Mechanical Services Co. (L.L.C.)
 代表者：Nariosang Hormasji Antia
 所在地：アラブ首長国連邦 ドバイ酋長国
 設立：1968年
 事業内容：電気設備工事、空調設備工事
 決算期：3月31日
 従業員数：1,850人(2019年12月現在)
 資本金：100万AED(約3,000万円：2020年1月末レート)
 売上高：1億8,655万AED
 (2019年3月期、約55億円：2020年1月末レート)
 出資者：当社 49%
 Saeed Al Shaali International Electrical Fittings Trading L.L.C.
 (現地パートナー企業) 51%
 (現地法制度により、現地企業の51%以上出資が必要)



契約署名後に握手する前田幸一社長(右)とIEMS社のNariosang Hormasji Antia社長(左)

